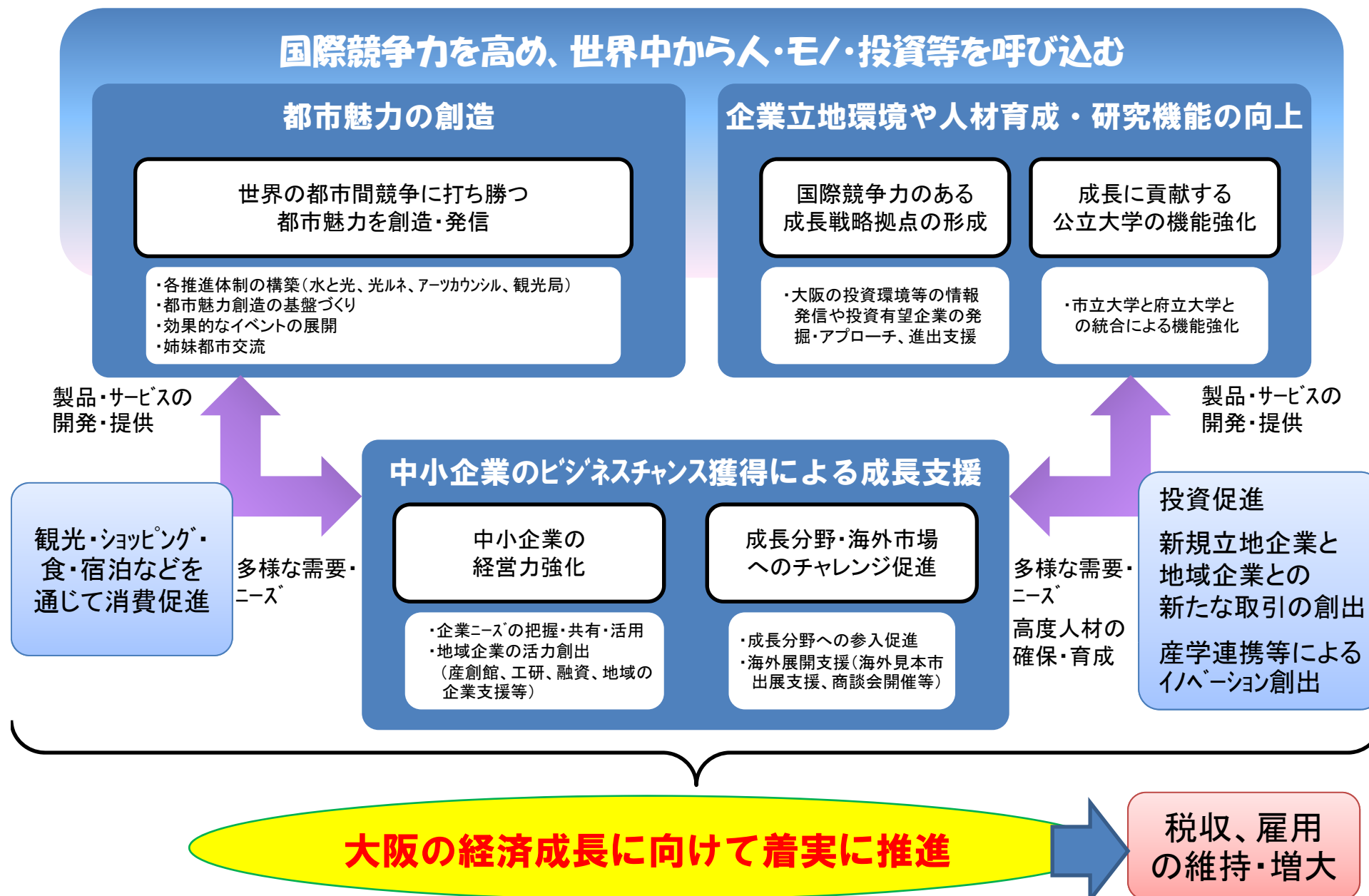


25年度経済戦略局運営方針

資料 1

目標：世界中から人・モノ・投資等と呼び込む都市魅力を備え、持続的に経済成長する大阪の実現をめざす



局の目標(何をめざすのか)	局の使命(どのような役割を担うのか)
世界中から人・モノ・投資等を呼び込む都市魅力を備え、持続的に経済成長する大阪の実現をめざす	世界の都市間競争に打ち勝つ都市魅力の創造・発信をはじめ、企業立地環境や人材育成・研究機能の向上などを図ることにより、大阪の国際競争力を高め、世界中から人・モノ・投資等を呼び込むとともに、そこから生まれるビジネスチャンス等を活かしながら企業の成長・発展を支援し、大阪経済の持続的な成長につなげること

平成25年度 局運営の基本的な考え方(何に重点的に取り組むのかなど、選択と集中の方針を示す)
・「大阪の成長戦略」や「大阪都市魅力創造戦略」のもと、本市が展開する局横断的な施策を一本化し、府市一体となった様々な取組を戦略的かつ機動的に推進する。 ・世界中から人・モノ・投資等を呼び込むため、都市魅力の創造・発信に資する観光・文化・スポーツの振興を図るとともに、企業誘致や総合特区の取組、高度人材の育成や研究活動の推進に取り組む。 ・様々なビジネスチャンスをとらえ、経済主体である企業、とりわけ中小企業が活発に事業活動を展開し、成長・発展できるよう、経営力の強化や成長分野・海外市場への参入促進等に取り組む。

全体概要

1 重点的に取り組む主な経営課題

主な経営課題	主な戦略	主な具体的取組(25年度予算額)
【経営課題1 都市魅力の創造】 ・世界中からヒト、モノ、投資等を呼び込み世界の都市間競争に打ち勝つため、「大阪都市魅力創造戦略」をはじめ、観光、文化、スポーツ、国際交流の各戦略の府市一本化を図り、府市事業の融合・統合を図る。 ・さらに、水と光のまちづくりの推進、大阪アーツカウンシルの設置、大阪観光局の設立といった3つの取組みをはじめ、大阪城公園や天王寺公園など、市内5か所を重点エリアとした文化観光拠点の形成を重点課題と位置付け、既存の都市魅力資源や民間のノウハウ・活力を最大限活用しつつ、強力に進める。 ・こうした取組みを通じ、大阪のまちに対する市民の愛着や誇りを醸成するとともに、世界が憧れる都市魅力を創造・発信し続けるまち大阪の実現をめざす。	【1ー1 世界の都市間競争に打ち勝つ都市魅力を創造・発信】 ・重点エリアを定め、世界第一級の文化観光拠点を形成するとともに、美しい水辺や昔ながらの街なみ、豊かな緑などの資産を磨き際立たせ、府民・市民の大阪への愛着や誇りを醸成する。さらに、大阪が持つ歴史的文化資源をもとに新たなチャレンジにより文化の創出やスポーツの楽しさがあふれるまち大阪の創出など、都市魅力創造の基盤づくりに取り組む。 ・また、感動や興奮に出会える効果的なイベントの展開に向け、実施効果が継続するとともに、人々に感動や興奮を与え、記憶に残る世界的な創造都市・大阪にふさわしい様々なイベントを展開する。 ・さらに、戦略と行動力のある経営責任者が率いる観光プロ組織により、ターゲットを明確にした戦略的な企画・立案やプロモーションを展開し、大阪の魅力を広く世界にPRする。 ・あわせて「世界・アジアから、多くの人・モノ・資金を呼び込む」「人材・技術の国際競争力を高める」「諸外国都市との相互利益の関係を築く」ことにより、大阪の国際競争力の強化につなげる。	【1ー1ー1 推進体制の構築】 ○水と光のまちづくり推進事業(民主導の推進組織とその活動を支援する行政組織を構築)[予算額 40百万円] ○OSAKA光のルネサンスの開催(実行委員会を組織し、中之島周辺のライトアップや市内一円の光の各種イベントの合同プロモーションを実施)[予算額 100百万円] ○大阪アーツカウンシルの設立(大阪にふさわしい文化施策のあり方について、専門家が評価、企画、調査等を実施)[予算額 10百万円] ○「大阪観光局」による観光振興事業の推進(強力な大阪の観光のプラットフォームにより観光振興と都市魅力創造を一体的に推進)[予算額 250百万円] 【1ー1ー2 都市魅力創造の基盤づくり】 ○統合型リゾート(IR)検討・調査(集客・経済効果や利便性等を調査し、候補地としての優位性・適地性の観点から検討を実施)[予算額 3百万円] ○大阪城エリアの観光拠点化(大阪城エリアの観光拠点化に向けた魅力向上事業を推進)[予算額 93百万円] 【1ー1ー3 効果的なイベントの展開】 ○大阪クラシック(御堂筋周辺及び中之島地区におけるロビーやホール等において集中的にミニコンサートを実施)[予算額 35百万円] ○大阪マラソンの開催(3万人規模の市民マラソンの開催)[予算額 90百万円] ○大阪ウォークの開催(日本最大級の都市型ソーデーウォーキングイベントの開催)[予算額 4百万円]、 ○魅力ある国際競技大会・全国競技大会の開催(スポーツへの参加意欲を高めるため、レベルの高い国際競技大会等を開催)[予算額 20百万円] 【1ー1ー4 国際化戦略に基づく取組の推進】 ○ビジネス交流をはじめとする、姉妹都市との多面的な交流推進(経済ミッションの派遣等)
【経営課題2 企業立地環境や人材育成・研究機能の向上】 ・「大阪の成長戦略」に基づき、「国際戦略総合特区」制度の活用など対内投資の促進を図り、大阪・関西が強みを有する先端産業分野の企業集積をさらに高める。 ・さらに、市立大学・府立大学の両公立大学が、大阪の成長にとって大きな役割を果たし、その存在意義をさらに高めていくため、知的インフラ拠点としての機能強化に取り組む。	【2ー1 国際競争力のある成長戦略拠点の形成】 ・「国際戦略総合特区」制度の活用などにより対内投資を促進したり、在阪企業の再投資を促進するなど、大阪・関西が強みを有する「環境・エネルギー」や「医薬・医療」をはじめとする先端産業分野の企業等の集積をさらに高めることをめざす。 【2ー2 成長に貢献する公立大学の機能強化】 ・最先端の研究活動の推進や、国際競争を勝ち抜く人材を育成する環境づくりを進めるため、市立大学、府立大学を統合する。	【2ー1ー1 大阪の投資環境等の情報発信や投資有望企業の発掘・アプローチ、進出支援】 ○大阪の投資環境等の情報発信(ウェブサイトやパンフレット、情報誌への企画広告の掲載等) ○投資有望企業等の発掘・アプローチ(調査・コンサルティング会社等を活用した企業情報の収集とアプローチ) ○企業進出支援(大阪への進出を検討する企業の相談窓口を設置、大阪進出準備拠点「ビジネスサポートオフィス」の運営等)[予算額:107百万円] 【2ー2ー1 成長に貢献する公立大学の機能強化】 ○市立大学と府立大学の統合に関する具体的な案の策定
【経営課題3 中小企業のビジネスチャンス獲得による成長支援】 ・「大阪市中小企業振興基本条例」のもと、中小企業の経営面、技術面等での円滑な課題解決に向けて、企業ニーズに即した各種支援策を着実に推進するとともに、中小企業等による地域における経済活性化の取組を区役所とともに支援する。 ・また、地域に強みのある成長分野への中小企業の参入や、今後の市場拡大が見込まれるアジアをはじめとした海外市場への展開を促進する。 ・さらに、都市魅力の創造や企業誘致等との一体的な施策推進に努めるとともに、府をはじめ関西広域連合やその他関係機関と連携を図り、中小企業の活性化に取り組む。	【3ー1 中小企業の経営力強化】 ・意欲を持って事業に取り組む中小企業等に対し、経営課題や技術課題の解決をはじめ、見本市を活用した販路開拓、人材育成、資金調達など、企業ニーズに応じた各種支援策を展開し、経営基盤の強化や経営革新につなげる。 ・また、地域経済の活性化に向けて、地域に根ざす商店街の集客力強化やものづくり企業の支援などに取り組むとともに、区役所と連携しながら、地域が一体となって経済活性化につなげようとする取組に対して、各区の実情に即した支援を行う。 ・こうした支援策をより効果的・効率的に推進するため、市内企業の実態や課題・ニーズの把握、企業情報の共有、施策・事業への反映、施策情報の発信など、局としてのマーケティング活動を強化する。 【3ー2 成長分野・海外市場へのチャレンジ促進】 ・「大阪の成長戦略」のもと、意欲や潜在力のある中小企業の新たな成長に向けたチャレンジを応援し、「環境・エネルギー」、「健康・医療」や「クリエイティブ」など今後の成長が期待される分野への参入を促進するため、研究開発・製品化等の一貫した支援を行う。 ・また、中小企業の海外販路の開拓につなげるため、ビジネスパートナー都市や海外事務所など本市海外ネットワークも有効に活用しながら、情報提供やアドバイス、ビジネスマッチング等のサポートを行う。	【3ー1ー1 企業ニーズの把握や企画立案への活用、効果的な情報発信】 ○企業の課題・ニーズの把握・共有・活用(企業の支援ニーズを蓄積・共有する企業情報データベースの構築・活用等)[予算額 6百万円] 【3ー1ー2 地域企業の活力創出】 ○大阪産業創造館等における経営力強化の支援(経営相談やセミナー・マッチング機会の提供等、インテックス大阪における新たな運営方法の導入)[予算額 350百万円] ○工業研究所における技術面の支援(技術相談や試験分析、受託研究、共同研究開発プロジェクトの組成や実用化の支援)[予算額 1,168百万円] ○地域の実情・特性に応じた商店街・ものづくり企業等への支援(地域の企業等への支援、地域経済活性化の活動に対する区役所と連携した支援等) 【3ー2ー1 環境・エネルギー、健康・医療分野等への参入促進】 ○成長産業分野における事業化プロジェクト支援事業(新たな製品・サービスの開発をめざす企業に対する情報提供や事業の構想策定の支援、企業間や大学・研究機関等との連携支援等)[予算額 137百万円] ○クリエイティブ産業創出・育成支援事業(クリエイターのネットワークの拡大・深化、クリエイターと異業種企業との協働による高付加価値な製品・サービスの創出等)[予算額 108百万円] 【3ー2ー2 海外市場への展開支援】 ○海外市場に向けた製品開発・販路開拓等の支援(売れる製品づくりのアドバイスから海外見本市出展までの一貫した支援、海外バイヤーとの国内外における商談会の開催等)[予算額 107百万円]

2 ムダを徹底的に排除し、成果を意識した行財政運営に向けた主な取組

取組項目	取組内容
産業振興・中小企業支援施策の実施主体のあり方の整理	府市統合本部でとりまとめられた基本的方向性案に基づいて取り組む。
施策・事業の聖域なきゼロベースの見直しと再構築	ゼロベースに立って、施策効果の検証や見直しに取り組み、再構築を進める。
外郭団体の見直し	外郭団体見直しの方向性に基づき、資本的関与や人的関与の見直しに取り組む。

1 重点的に取り組む主な経営課題

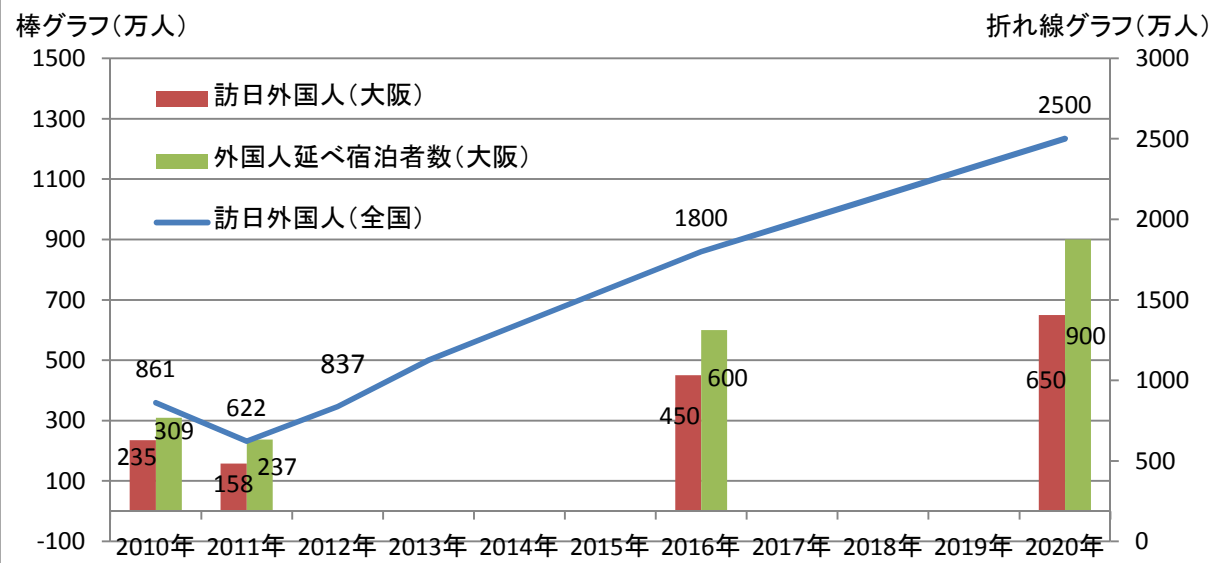
様式2

今、何が課題で、その解決によってどのような状態をめざすのか

課題解決に向け、どういった施策をいかに展開するのか

戦略の実現に向け、25年度において、主にどのような取組・事業を実施するのか

経営課題	戦略	具体的取組	業績目標	前年度までの実績	市政改革プランとの関連
【1 都市魅力の創造】 ・国際的な都市間競争が激化する中、内外からヒト、モノ、投資等呼び込み世界の都市間競争に打ち勝つためには、大阪の都市魅力を飛躍的に高め、世界に向けてアピールしていく施策の効果的かつ強力な推進が極めて重要である。 ・そのため、府市共通の大阪都市魅力創造戦略をはじめ、それぞれ一本化した観光、文化、スポーツ、国際交流の各戦略のもと、府市事業の融合・統合を図っていく。 ・さらに、水と光のまちづくりの推進、大阪アーツカウンシルの設置、大阪観光局の設立といった3つの取組みをはじめ、大阪城公園や天王寺公園など、市内5か所を重点エリアとした文化観光拠点の形成を重点課題と位置付け、既存の都市魅力資源や民間のノウハウ・活力を最大限活用しつつ、強力に進めていく。 ・こうした取組みを通じ、大阪のまちに対する市民の愛着や誇りを醸成するとともに、世界が憧れる都市魅力を創造・発信し続けるまち大阪の実現をめざす。 【分野別計画】 「大阪都市魅力創造戦略」	【1-1 世界の都市間競争に打ち勝つ都市魅力を創造・発信】 ・世界の都市間競争に打ち勝つ都市魅力の創造・発信に向けて、重点エリアを定め、世界第一級の文化観光拠点を形成するとともに、美しい水辺や昔ながらの街なみ、豊かな緑などの資産を磨き際立たせ、府民・市民の大阪への愛着や誇りを醸成するとともに、大阪が持つ歴史的文化資源をもとに新たなチャレンジによる文化の創出や、スポーツの楽しさがあふれるまち大阪の創出など都市魅力創造の基盤づくりに取り組む。 ・また、感動や興奮に会える効果的なイベントの展開に向け、実施効果が継続するとともに、人々に感動や興奮を与え、記憶に残る世界的な創造都市・大阪にふさわしい様々なイベントを展開する。 ・さらに、ターゲットに響く戦略的プロモーションに向け、戦略と行動力のある経営責任者が率いる観光プロ組織により、ターゲットを明確にした戦略的な企画・立案やプロモーションを展開し、大阪の魅力を広く世界にPRする。 ・あわせて、国際的な活力と魅力を持ち、多様な価値を認め合いながら持続的に発展する大阪を実現するため、「世界・アジアから、多くの人・モノ・資金を呼び込む」「人材・技術の国際競争力を高める」「諸外国都市との相互利益の関係を築く」ことにより、大阪の国際競争力の強化につなげる。 どのような成果(アウトカム)をめざすのか ・訪日外国人(大阪) 2020年 650万人 ・外国人延べ宿泊者数(大阪) 2020年 900万人 ・大阪における外国人宿泊者による消費額 2020年 1,820億円	【1-1-1 推進体制の構築】 ○水と光のまちづくりの推進 ・水と光のまちづくり推進事業 水と光のまちづくりに向けて、民主導の推進組織とその活動を支援する行政組織を構築し、舟運の活性化等の水辺魅力の向上や、水都大阪推進の機運を高めるイベント開催などの水辺の賑わい創出等に取り組む。 〔予算額 40百万円〕 ・OSAKA光のルネサンスの開催 大阪市、府、民間事業者で実行委員会を組織して、中之島周辺のライトアップを行う光による魅力創出事業「OSAKA光のルネサンス」を12月に開催するとともに、市内一円で開催される光の各種イベントと合同プロモーションを実施する。 〔予算額 100百万円〕 ○大阪アーツカウンシルの設立 ・大阪にふさわしい文化施策のあり方について、行政ではなく、広く、深い知見を有した専門家が評価、企画、調査等を行うことで、より大阪にふさわしい文化行政の展開を図るとともに、さらなる専門性・透明性・公平性を確保する。 〔予算額 10百万円〕 ○「大阪観光局」による観光振興事業の推進 ・強力な大阪の観光振興のプラットフォームによる観光振興と都市魅力創造の一体的推進を図る。 〔予算額 250百万円〕 ○博物館施設の経営形態の見直し ・博物館施設の運営の一元化を図ることによる総合力の発揮と、継続性を確保しつつ柔軟かつ効果的な事業実施をめざし、経営形態の見直しを行う。 ・このため、平成27年度からの新法人移行をめざして、平成24年内に、関連する発掘調査業務との関係を整理した上で、博物館群施設の一体運営の範囲を定め、地方独立行政法人化の方針を決定する。	・水辺の賑わい創出事業に参加した事業者が次回も参加を希望する割合:75% 【撤退基準】 ・平成25年度設立の民主導の新組織において、目標を設定する。 ・OSAKA光のルネサンス 来場者数:300万人 【撤退基準】 ・来場者アンケートによる、次年度の開催意向が過半数に満たない場合、かつ来場者満足度の肯定的評価が60%に満たない場合は、中止も含めた事業の再構築を行う。 ・平成25年度中に設立する 【撤退基準】 ・平成25年度中に設立ができなかった場合は、再構築する。 ・明確な目標設定・実施結果を評価 ・評価に基づくメリットシステム・結果責任制度の構築 【撤退基準】 ・平成25年度中に大阪観光局で事業目標等を設定する。 ・国への働きかけにより法令改正 ・評価委員会の設置等の制度設計を実施 【撤退基準】 ・府市統合本部にて、別の経営形態が選択された場合や法令改正が見込めなくなった場合は、事業を再構築する。	・水都大阪フェス2012の開催 ・府・市・経済界で組織する水都大阪推進委員会で、各種水辺の魅力向上等について検討 〔23決算額 33百万円〕 〔24予算額 33百万円〕 (平成22年度) 平成22年12月1日～25日実施 来場者数 約286万人 (平成23年度) 平成23年12月1日～25日実施 来場者数 約329万人 〔23決算額 100百万円〕 〔24予算額 102百万円〕 ・平成25年度設立予定 ・大阪府・大阪市共通の観光戦略を策定し、集客事業のプラットフォーム「大阪観光局」の設立をめざして体制強化を進めた。 〔23決算額 - 〕 〔24予算額 - 〕 〈地方独立行政法人化に向けた法令改正の取組み〉 平成18年度 第10次構造改革特区提案 平成20年度 第13次構造改革特区提案 ⇒結果:対応困難(平成21年10月) 〈運営の一元化の取組み〉 ・平成22年度 これまで個別に博物館等を運営してきた大阪市文化財協会と大阪市美術振興協会を統合し、大阪市博物館協会を設立。 また、同協会にて、平成21年度まで直営の市立美術館と、大阪観光コンベンション協会が運営していた大阪城天守閣の2施設を加えて指定管理代行。 〔23決算額 - 〕 〔24予算額 - 〕	



経営課題	戦略	具体的取組	業績目標	前年度までの実績	市政改革プランとの関連
		【1－1－2 都市魅力創造の基盤づくり】 ○統合型リゾート(IR)検討・調査 ・大阪府と連携し、海外のIR事業者の立地に関するニーズを踏まえ、夢洲2区を含むベイエリアを中心とした地域において、具体的な集客・経済効果や利便性等の調査を実施し、候補地としての優位性・適地性の観点から検討を行う。 〔予算額 3百万円〕 ○大阪城・大手前・森之宮：世界的な観光拠点へ ・大阪城エリアの観光拠点化 大阪城エリアの観光拠点化に向けた魅力向上事業を推進する。 〔予算額 93百万円〕 ○中之島ミュージアムアイランド構想：「文化芸術」と「水と光」の融合 ・新しい美術館の整備事業（近代美術館構想の再構築） 大阪の新たな都市魅力の創造に向け、近代美術館構想を再構築したうえで、新しい美術館（世界的なミュージアム）を、中之島4丁目の市有地を活用し、整備することにより、中之島を文化芸術の重点エリアとする「中之島ミュージアムアイランド構想」を推進する。 〔予算額 14百万円〕 ○天王寺動植物公園エリアの魅力向上 ・天王寺動物園を核とし周辺エリア（阿倍野・天王寺・新世界）全体での集客力の向上に向け、効果的なプロモーションを行う。 〔予算額 ー〕	・市内ベイエリアを中心とした地域が最適地であることを取りまとめ、大阪府が設置している「大阪エンターテインメント都市構想推進検討会」に提案する。 【撤退基準】 ・法案化される見込みがなくなった場合又は最初の立地地域に選定されず、追加選定まで相当期間を要する見込みとなった場合は撤退する。 ・豊臣期石垣公開に向け、寄付の募集を平成25年4月より開始する。 （募集目標金額：5億円 平成25年度～平成26年度） 【撤退基準】 ・平成25年度中に寄付の募集が開始できない場合、石垣公開施設整備事業の中止も含め、事業スキームを再構築する。 ・指定管理者制度を使った民間主導のパークマネジメント組織（PMO）の導入について、平成25年12月までに募集要項を作成する。 【撤退基準】 ・平成25年度中に、PMOの事業スキームが確定しない場合は再構築する。 ・新しい美術館の整備にかかる基本計画を平成25年度中までに策定 【撤退基準】 ・平成25年度中に基本計画（案）の内容を踏まえて新しい美術館の整備が適切でないと戦略会議等で判断された場合は事業を再構築する ・建設局にて今年度中に実施予定の事業と連携し、天王寺・阿倍野地区の魅力向上を図るための戦略を平成25年度中までに策定する。 【撤退基準】 ・平成25年度時点での事業等が完了しなければ、以降のエリアとしての魅力向上の方策について再検討する。	・大阪府内にIRを立地する場合の課題や対応策等について幅広く検討するため、有識者による「大阪エンターテインメント都市構想推進検討会」を大阪府が平成22年に設置し、大阪市も委員として参画している。 〔23決算額 ー〕 〔24予算額 ー〕 ・特別史跡「大坂城跡」保存管理計画策定 ・豊臣期石垣公開に向け、基本計画のプロポーザルを実施 ・一番櫓エリアで新たな売店等を設置、運営する民間事業者を募集 〔23決算額 24百万円〕 〔24予算額 24百万円〕 ・平成25年度新規事業 〔23決算額 ー〕 〔24予算額 ー〕 （平成23年度以前） ・外部有識者からなる「天王寺動植物公園あり方検討委員会」からの報告の内容を踏まえ、回遊性の向上を図るために、23年3月に公園と動物園をつなぐ仮設の連絡ゲートを設置 ・観光バス乗降場・駐車場の整備にかかる基本計画を策定 ・極地海洋ゾーンにおける投資効果と新たな財源確保に向けた調査を実施 （平成24年度取組状況） ・公園から動物園の連絡通路の舗装整備を実施 ・公園エントランスエリア、観光バス乗降場・駐車場の実施設計を実施 〔23決算額 ー〕 〔24予算額 ー〕	

経営課題	戦略	具体的取組	業績目標	前年度までの実績	市政改革プランとの関連
		【1－1－3 効果的なイベントの展開】 ○御堂筋にぎわい空間づくり事業（御堂筋フェスタ） ・大阪市、府、地元、民間事業者で実行委員会を組織して、大阪のシンボルである御堂筋の道路空間を活用し「新しい大阪文化の創造」をテーマに、アート、ジャズやダンスなど周辺の特性に合わせたイベント、オープンカフェ等を、ミナミ地域の各団体などと連携しながら開催する。 〔予算額 31百万円〕 ○御堂筋の魅力創造・発信事業（御堂筋kappo） ・大阪市、府、地元、民間事業者で実行委員会を組織して、大阪のシンボルである御堂筋を歩行者に開放し、各種のイベントを実施することにより、御堂筋の魅力を国内外に広く発信するとともに、一層の賑わいを創出する。 〔予算額 11百万円〕 ○大阪クラシック ・御堂筋周辺及び中之島地区のビル等の協力を得て、ロビーやホール等にて集中的にミニコンサートを行う「大阪クラシック」を実施することにより、御堂筋周辺及び中之島界限に人の流れとにぎわいを作り出すとともに、市民に気軽に音楽を楽しんでもらう。 〔予算額 35百万円〕 ○大阪マラソンの開催 ・3万人規模の市民マラソンを開催し、参加者のみならず沿道住民にもスポーツの魅力を体感してもらうことで、スポーツ人口の拡大を図る。 ・また、多彩な関連イベントを同時に開催することにより、単なるマラソン大会にとどまらず、ランナー以外の方にも楽しんでいただける、大阪全体が盛り上がる「お祭り」のような大会をめざすことで、地域の活性化、経済の活性化、観光施策の推進などにつなげる。 〔予算額 90百万円〕 ○大阪ウォークの開催 ・日本最大級の都市型ツデーウォーキングイベントとして開催。市民が体力、経験、興味に応じて参加できるプログラムを実施する。 〔予算額 4百万円〕	・御堂筋フェスタ 来場者数：39万人 【撤退基準】 ・来場者アンケートによる、次年度の開催意向が過半数に満たない場合、かつ来場者満足度の肯定的評価が60%に満たない場合は、中止も含めた事業の再構築を行う。 ・御堂筋kappo 来場者数：40万人 【撤退基準】 ・来場者アンケートによる、次年度の開催意向が過半数に満たない場合、かつ来場者満足度の肯定的評価が60 %に満たない場合は、中止も含めた事業の再構築を行う。 ・公演回数 80回以上 ・公演入場者数 50,000人 【撤退基準】 ・アーツカウンシルにおける業績評価結果により、事業を再構築する。 ・参加者申込者数 10万人 ・コース沿道の観衆 100万人 【撤退基準】 ・申込者が定員の倍に達しない場合、かつ次年度開催意向（府民意向調査等）が過半数に満たない場合に中止を含めた事業のあり方を検討する。 ・晴天時参加者数13,000人 【撤退基準】 ・晴天時参加者数が10,000人以下の場合、事業を再構築する。	・御堂筋オープンフェスタ 平成23年5月8日（日）実施 来場者数37万人 ・御堂筋フェスタ 平成24年5月13日（日）実施 来場者数39万人 〔23決算額 31百万円〕 〔24予算額 31百万円〕 ・御堂筋kappo 平成23年10月9日（日）実施 来場者数40万人 平成24年10月14日（日）実施 来場者数40万人 〔23決算額 19百万円〕 〔24予算額 19百万円〕 平成23年度 公演回数 83回 延べ約 48,500人 平成24年度 公演回数 90回 延べ約 50,600人 〔23決算額 35百万円〕 〔24予算額 33百万円〕 【第1回大会 H23. 10. 30】 参加申込者 171,744人 大会当日出走者 29,163人 大会当日コース沿道観衆 1,008,500人 経済波及効果 約133億円 （関西大学宮本勝浩研究室調べ） 【第2回大会 H24. 11. 25】 参加申込者 155,482人 大会当日出走者 30,458人 大会当日コース沿道観衆 1,188,000人 経済波及効果 約139億円 （関西大学宮本勝浩研究室調べ） 〔23決算額 100百万円〕 〔24予算額 100百万円〕 ・平成23年度 参加者数：12,100人 ・平成24年度 参加者数：13,900人 〔23決算額 5百万円〕 〔24予算額 5百万円〕	

経営課題	戦略	具体的取組	業績目標	前年度までの実績	市政改革プランとの関連
		○魅力ある国際競技大会・全国競技大会の開催 ・スポーツへの参加意欲を高めるため、レベルの高い国際競技大会・全国規模の競技大会の開催をめざすとともに、競技会場における直接観戦者数の増加を図る取組みへの支援を行う。 ・また、これら大規模競技大会の開催を通じて、トップアスリートとの関係維持を図ることにより、市民とトップアスリートとの交流機会の創出を図る。 〔予算額 20百万円〕	・世界スーパージュニアテニス選手権大会 入場者数 25,000名（晴天時の場合） 【撤退基準】 ・世界スーパージュニアテニス選手権大会における市民招待企画への応募者数が募集数の60%に満たない場合は、事業の再構築を行う。	・世界スーパージュニアテニス選手権大会入場者数 平成23年度：26,500人 平成24年度：24,000人 ・世界スーパージュニアテニス選手権大会における市民招待応募数 平成23年度 514組1,028名 （募集400組800名） 平成24年度 532組1,064名 （募集400組800名） 〔23決算額 21百万円〕 〔24予算額 20百万円〕	
		【1－1－4 国際化戦略に基づく取組の推進】 ・これまで培ってきた外交のノウハウやネットワークを効果的に活用しながら「大阪の国際化戦略」に基づく取組を推進するため、姉妹都市との周年の機会を捉え、ビジネス交流をはじめとする多面的な交流を推進することで、姉妹都市関係の深化を図る。	・経済ミッション等の派遣：2回 【撤退基準】 ・25年度中に経済ミッション等の派遣目標回数の達成が見込まれない場合は、実施方法等の見直しを行う	・平成25年3月に国際化戦略を策定	

経営課題	戦略	具体的取組	業績目標	前年度までの実績	市政改革プランとの関連
【2 企業立地環境や人材育成・研究機能の向上】 ・産業構造転換の遅れや東京圏等への本社機能流出等により、大阪の経済力は長期低落傾向が続いている。 ・こうした状態に歯止めをかけ、高付加価値を創出する「ハイエンド都市（価値創造都市）」を実現するため、「大阪の成長戦略」に基づき、「国際戦略総合特区」制度の活用などにより対内投資を促進するなど、大阪・関西が強みを有する「環境・エネルギー」や「医薬・医療」をはじめとする先端産業分野の企業集積をさらに高める。 ・また、府立、市立の両公立大学は、これまで優秀な人材の育成と研究成果の還元により、大阪の成長に貢献してきた。 ・しかし、グローバル化、少子化が進むなかで、大学淘汰、大学評価時代を迎え、これからの世界的な大学間競争を勝ち抜くために必要十分な状況であるとはいい難い。 ・今後も、両大学が大阪の成長にとって大きな役割を果たし、その存在意義をさらに高めていくため、強い大阪を実現する知的インフラ拠点としての機能を強化する。 【根拠法令等】大阪市国際戦略総合特別区域における産業集積の促進及び産業の国際競争力の強化に係る事業計画の認定並びに法人の市民税、固定資産税、事業所税及び都市計画税の課税の特例に関する条例 【全市目標】大阪の成長戦略、グランドデザイン大阪	【2－1 国際競争力のある成長戦略拠点の形成】 ・企業等誘致活動の推進 国の成長を牽引する成長戦略拠点を形成するため、平成23年度に国に対し、「関西イノベーション国際戦略総合特区」を申請し、指定を受けた。 「大阪の成長戦略」に基づき、「国際戦略総合特区」制度の活用などにより対内投資を促進したり、在阪企業の再投資を促進するなど、大阪・関西が強みを有する「環境・エネルギー」や「医薬・医療」をはじめとする先端産業分野の企業等の集積をさらに高めることをめざす。 どのような成果(アウトカム)をめざすのか ・「国際戦略総合特区」インセンティブの活用等により、特区エリアへの進出件数:30社 投資金額(建物・設備):2000億円（平成27年度末目標）	【2－1－1 大阪の投資環境等の情報発信や投資有望企業の発掘・アプローチ、進出支援】 ○大阪の投資環境等の情報発信 ・大阪府・大阪商工会議所と組織する大阪外国企業誘致センター（O-BIC）等とも連携しつつ、ウェブサイトやパンフレット、情報誌への企画広告の掲載等により、「特区」のインセンティブや大阪の投資環境など企業誘致関連情報を発信する。 ○投資有望企業等の発掘・アプローチ ・調査・コンサルティング会社等を活用し、企業情報の収集とアプローチを行う。 ・展示会への出展や企業誘致セミナーの開催等により、投資有望企業等の発掘とアプローチを行う。 ○企業進出支援 ・大阪への進出を検討する企業の相談窓口を設置するとともに、大阪進出準備拠点「ビジネスサポートオフィス」の運営や物件アテンドなど、進出に必要なサポートを行う。 ・夢洲・咲洲等臨海部に関心のある企業や業界団体向けに、現地見学会の開催や現地視察のアテンドを行う。 〔予算額:107百万円〕	・重点産業分野等の投資有望企業へのアプローチ 面談企業数:200社 【撤退基準】 ・実際に面談まで至る企業が180社を下回る場合、事業手法の再構築を行う。	・面談実施企業数（平成24年度）:186社	
	【2－2 成長に貢献する公立大学の機能強化】 ・最先端の研究活動の推進や、国際競争を勝ち抜く人材を育成する環境づくりを進めるため、市立大学、府立大学を統合する。 どのような成果(アウトカム)をめざすのか ・統合により研究活動や高等教育においてシナジー効果を発揮することで、大阪の多様な分野の成長により寄与し、強い大阪を実現する知的インフラ拠点となるために、市立大学・府立大学を統合する。（平成28年度予定）	【2－2－1 成長に貢献する公立大学の機能強化】 ・大阪における公立大学としての機能の向上を図るため、市立大学と府立大学の統合に関する具体的な案を策定し、統合に向けた取り組みを進める。	・4月をめどに、「新大学ビジョン案」（府市案）を策定。 ・8月をめどに、「新大学案」（府市、両大学案）を策定。 【撤退基準】 ・「新大学ビジョン案」及び「新大学案」に基づく具体的取組・スケジュール等の進捗状況に応じて撤退基準を設定する。	・新大学構想会議による検討をすすめ、提言を受ける。（平成25年1月） ・府市統合本部にて、提言を元に具体的な統合作業を進めていくことを確認する。（平成25年2月）	

経営課題	戦略	具体的取組	業績目標	前年度までの実績	市政改革プランとの関連
【3 中小企業のビジネスチャンス獲得による成長支援】 ・大阪経済の活性化に向けては、経済活動の主要な担い手である企業が活発に事業展開することが不可欠であり、とりわけ、市内事業所の98%を占める中小企業の活性化は重要な課題である。 ・中小企業は、優れた技術・アイデアや機動力を持ち、市民の雇用や暮らしを支えるなど、重要な役割を果たしているが、資金や人材などの経営資源に乏しく、外部環境の変化に対して脆弱であり、個々の企業努力だけでは解決・克服が困難な問題が数多く存在する。 ・経済戦略局としては、「大阪市中小企業振興基本条例」のもと、中小企業の経営面、技術面等での円滑な課題解決に向けて、企業ニーズに即した各種支援策を着実に推進するとともに、中小企業等による地域における経済活性化の取組を区役所とともに支援する。 ・また、地域に強みのある「環境・エネルギー」、「健康・医療」、付加価値を高める「クリエイティブ」などの成長分野への中小企業の参入や、今後の市場拡大が見込まれるアジアをはじめとした海外市場への展開を促進することにより、企業の成長・発展につなげる必要がある。 ・さらに、都市魅力の創造や企業誘致等との一体的な施策推進に努めるとともに、府をはじめ関西広域連合やその他関係機関と連携を図り、中小企業の活性化に取り組んでいく。 【根拠法令等】大阪市中小企業振興基本条例 【全市目標】大阪市基本計画2006-2015 政策目標2：次世代産業の創出・展開を図る 政策目標3：企業の立地を促進し、ビジネス拠点機能を高める 【全市目標】大阪の成長戦略 ○強みを活かす産業・技術の強化 【全市目標】市政改革プラン ○多様な協働（マルチパートナーシップ）の推進 ・多様な主体のネットワーク拡充への支援	【3-1 中小企業の経営力強化】 ・中小企業の抱える経営課題が複雑化・高度化する中、意欲を持って事業に取り組む中小企業や創業希望者に対し、経営課題や技術課題の解決をはじめ、見本市を活用した販路開拓、人材育成、資金調達など、企業ニーズに応じた各種支援策を展開し、中小企業の経営基盤の強化や経営革新につなげる。 ・地域経済の活性化に向けて、地域に根ざす商店街の集客力強化やものづくり企業の支援などに取り組むとともに、区役所と連携しながら、地域が一体となって経済活性化につなげようとする取組に対して、各区の実情に即した支援を行う。 ・こうした支援策をより効果的・効率的に推進するため、市内企業の実態や課題・ニーズの把握、企業情報の共有、施策・事業の企画立案・情報提供への活用など、局としてのマーケティング活動を強化する。 どのような成果(アウトカム)をめざすのか ・大阪産業創造館の支援事業により 経営力強化・課題解決につながったと回答した企業数：300社（H23～25年度） ・工業研究所の支援活動により 依頼試験及び受託研究の利用者のうち課題解決につながったと回答した割合：70%（H23～25年度） ・地域が一体となった経済活性化事業の実施により、 経済活力の創出や課題解決につながったと回答した割合 地域住民（各事業への参加者・利用者）：80%（H25年度）	【3-1-1 企業ニーズの把握や企画立案への活用、効果的な情報発信】 ○企業の課題・ニーズの把握・共有・活用 ・市内中小企業の抱える課題やニーズを的確に把握するため、企業の個別訪問や意見交換会などを実施する。 ・企業の支援ニーズを蓄積し、組織内で共有しながら効果的な施策の企画立案や個別企業への情報発信等に活用するため、企業情報データベースを構築する。 〔予算額 6百万円〕	・意見交換を行う市内中小企業等の数：延べ200件 ・企業情報データベースの構築・稼働：平成25年度中 【撤退基準】 ・意見交換等を行う企業等の数が延べ100件未満であれば、事業スキームを再構築する	・意見交換等を行った企業等の数：185件（平成23年度）、167件（平成24年10月末時点）	
		【3-1-2 地域企業の活力創出】 ○大阪産業創造館等における経営力強化の支援 ・大阪産業創造館において、行政の「公益性、中立性、継続性」と、民間の「専門性、柔軟性、収益性」の双方を発揮できる関係支援機関による運営を図り、社会経済情勢の変化や企業ニーズに即応した支援事業を展開する。 ・様々な分野の専門家によるコンサルティングやセミナー開催、市場のニーズや販路を熟知したアドバイザーによる多様なマッチング機会の提供、「事業承継」をはじめとしたテーマ設定による支援など、中小企業の経営課題の解決や経営革新、創業等を支援する。 ・インテックス大阪において、見本市をより効果的に活用し、中小企業の販路開拓等につなげるため、新たな運営方法を導入する。 （大阪産業創造館における経営相談への対応件数：5,500件（コンサルタント派遣含む）、マッチング支援プログラム開催回数：50回） 〔予算額 350百万円〕	・大阪産業創造館における支援サービス利用者満足度：90% ・インテックス大阪の新たな運営方法への移行（契約方式の変更、企画提案公募により選定した事業者による運営） 【撤退基準】 ・大阪産業創造館における支援サービス利用者満足度が70%未満の場合、事業スキームを再構築する	・経営相談への対応件数：5,637件（23年度）、2,667件（平成24年9月末時点） ・マッチング支援プログラム開催回数：52回（平成23年度）、19回（平成24年9月末時点） ・販路開拓支援によるマッチング件数：1,711件（平成23年度）、886件（平成24年9月末時点） 〔23決算額 384百万円〕 〔24予算額 372百万円〕	

経営課題	戦略	具体的取組	業績目標	前年度までの実績	市政改革プランとの関連
		○工業研究所における技術面の支援 ・工業研究所において、技術相談や試験分析、受託研究に対応し、中小企業の抱える技術面の課題解決を支援する。 ・中小企業がスムーズな産学官連携により新たな技術・製品等の開発に効果的に取り組めるよう、工業研究所に配置したコーディネーターにより、共同研究開発プロジェクトの組成や推進、実用化の支援を行う。 （依頼試験及び受託研究件数：9,500件、産学官連携による共同研究開発プロジェクトの組成：7件） 〔予算額 1,168百万円〕	・依頼試験及び受託研究利用者のサービス内容への満足度：80% 【撤退基準】 ・依頼試験及び受託研究利用者のサービス内容への満足度が60%未満であれば、利用者ニーズ等に対応した支援スキームへ再構築を図る	・依頼試験及び受託研究件数：12,474件（平成23年度）、5,530件（平成24年8月末時点） ・研究成果普及等のセミナー等開催：13件（平成23年度）、1件（平成24年8月末時点） ・産学官連携による共同研究開発プロジェクトの組成：10件（平成23年度）、10件（平成24年8月末時点） 〔23決算額 1,187百万円〕 〔24予算額 1,120百万円〕	
		○中小企業への資金支援 ・中小企業の安定的な事業継続を支えるため、一般的な事業資金をはじめ、創業、セーフティネットにも対応した制度融資を実施し、円滑な資金調達を支援する。 〔予算額 122,444百万円〕	・経営環境の変化等により資金繰りに不安を抱える、または意欲的に事業に取り組む中小企業の円滑な資金調達を支援する制度融資等を実施する。 【撤退基準】 ※本市制度融資の実施に不可欠な信用補完制度を担う大阪市信用保証協会について、中小企業の資金調達円滑化や経営・行政の効率化の観点から、府中小企業信用保証協会と25年度中の統合に向けて協議中であり、その結果を踏まえたくうえで、撤退基準を設定する	・制度融資の保証承諾実績 53,522百万円（平成23年度） 16,605百万円（平成24年9月末時点） 〔23決算額 129,046百万円〕 〔24予算額 131,147百万円〕	
		○地域の実情・特性に応じた商店街・ものづくり企業等への支援 ・商店街等への来街者の安全性・快適性を確保し、集客力を高めるため商店街等が実施するソフト・ハード事業に対して支援を行う。 ・ものづくり企業との意見交換を通じて、操業環境や技術面等に関する課題・要望を把握し、内容に応じて適切な支援機関等につなぐとともに、異業種との交流や地域の課題解決等に向け、区役所と連携してものづくり企業のネットワーク構築に取り組む。 ・各区の特色や観光魅力等の地域資源を活用した地域経済活性化の活動について、区役所と連携しながら各区の実情に即した支援を行う。 （区役所と地域が一体となった地域経済活性化事業を実施、または着手した件数：15区22事業） 〔予算額 ー〕	・商店街等が実施する活性化事業により、来街者の満足度が向上した商店街等の割合：80% ・各区で実施された事業の主催者（実施メンバー）のうち、「地域一体となった地域経済活性化事業が、経済活力の創出や課題解決に有効である」と感じている割合：80% 【撤退基準】 ・商店街等が実施する活性化事業により、来街者の満足度が向上した商店街等の割合が、支援件数の50%未満であれば、当該支援スキームを再構築する ・各区で実施された事業の主催者（実施メンバー）のうち、「地域一体となった地域経済活性化事業が、経済活力の創出や課題解決に有効である」と感じている割合が60%未満であれば、区役所と協議し、事業スキームを再構築する	・商店街等ハード事業支援件数：7件（平成23年度）、4件（平成24年9月末時点） 〔23決算額 14百万円〕 〔24予算額 50百万円〕 ・区役所に対するサポートの活動回数：198回（23年度）、198回（24年度） ・地域が一体となった地域経済活性化事業の実施：14区19事業（平成23年度）、14区14事業（平成24年度） 〔23決算額 ー〕 〔24予算額 ー〕	改革1-(3)-ア 改革2-(4)
		参考：区長シティマネージャーへの主な決定権移譲事務 ・地域経済活力創造事業 予算額 53百万円 ・商業魅力向上事業（ソフト事業） 予算額 32百万円 ・コミュニティビジネスやソーシャルビジネスの創業や経営力強化の支援 予算額 2百万円			

経営課題	戦略	具体的取組	業績目標	前年度までの実績	市政改革プランとの関連
	【3ー2 成長分野・海外市場へのチャレンジ促進】 ・「大阪の成長戦略」のもと、意欲や潜在力のある中小企業の新たな成長に向けたチャレンジを応援し、「環境・エネルギー」、「健康・医療」や「クリエイティブ」など今後の成長が期待される分野への参入を促進するため、研究開発・製品化等の一貫した支援を行い、新たな製品・サービスの実現や新事業の創出につなげる。 ・また、成長著しいアジアなどの世界市場に打って出る中小企業の海外販路の開拓につなげるため、ビジネスパートナー都市などのネットワークも有効に活用しながら、海外ビジネスのノウハウやネットワークが不足しがちな中小企業のニーズに対応して、情報提供やアドバイス、ビジネスマッチング等のサポートを行う。 どのような成果(アウトカム)をめざすのか ・成長分野への参入促進にかかる本市支援事業により、成長分野において新たな製品・サービスを実現した件数：50件（H23～25年度） クリエイティブ産業における新たな製品・サービスの実現件数：3件（H25年度） ・支援活動に伴う海外企業等との取引の成約件数：100件（H23～25年度） チャレンジ目標 ・クリエイティブ産業における新たな製品・サービスの実現件数：5件（H25年度）	【3ー2ー1 環境・エネルギー、健康・医療分野等への参入促進】 ○成長産業分野における事業化プロジェクト支援事業 ・今後の成長が期待される産業分野において、新たな製品・サービスの開発をめざす企業に対し、セミナーや研究会等の開催を通じて、情報提供や事業の構想策定の支援、企業間や大学・研究機関等との連携支援などを行い、事業化プロジェクトの創出をめざす。 ・外部有識者の意見を踏まえ、実現可能性や市場性等の高い事業化プロジェクトを認定し、事業企画から市場投入までコーディネータが伴走しながら、各段階の課題に対応した一貫した支援を行う。 〔予算額 137百万円〕 ○クリエイティブ産業創出・育成支援事業 ・大阪府と連携し、「クリエイティブネットワークセンター大阪 メビック扇町」を中心に、府域におけるクリエイターのネットワークの拡大・深化を図る。 ・クリエイターとものづくり企業等とのマッチングなどを実施することで、クリエイターと異業種企業との協働による高付加価値な製品・サービスの創出につなげるとともに、新たな製品・サービス開発など自ら新規事業を生み出すプロデューサー人材の育成を行う。 ・大阪のクリエイターが、国内最大の市場である東京からの受注を獲得・拡大できるよう、東京にコーディネーターを配置し、企業と在阪クリエイターとのマッチングを行う。 （クリエイターの新規紹介件数：150件、クリエイターと異業種企業とのマッチング件数：16件） 〔予算額 108百万円〕	〔業績目標〕 ・組成された事業化プロジェクトのうち、高い実現可能性や市場性等を有すると認定した件数：30件 【撤退基準】 ・組成された事業化プロジェクトのうち、高い実現可能性や市場性等を有すると認定した件数が15件未満であれば、事業スキームを再構築する ・クリエイターの新規紹介や異業種企業とのマッチングなどにより、取引・連携に至った件数：150件（H24～25年度） 【撤退基準】 ・クリエイターの新規紹介や異業種企業とのマッチングなどにより、取引・連携に至った件数が75件未満（H24～25年度）であれば、支援スキームを再構築する	・次世代RT分野の事業化プロジェクト組成件数：10件（平成23年度） ・健康・予防医療分野の商品化等プロジェクト組成件数：5件（平成23年度） ・健康・医療分野（ロボットテクノロジー・ヘルスケア）における事業化プロジェクト組成件数：10件（平成24年9月末時点） ・革新的技術の事業化促進事業における事業化プロジェクト組成件数：5件（平成23年度）、2件（平成24年9月末時点） 〔23決算額 243百万円〕 〔24予算額 191百万円〕 ・クリエイターの新規紹介件数：165件（平成23年度）、83件（平成24年9月末時点） ・クリエイターとものづくり企業とのマッチング件数：15件（平成23年度）、8件（平成24年9月末時点） ・クリエイターの新規紹介やものづくり企業とのマッチングなどにより、取引・連携に至った件数：年度末に集計 〔23決算額 141百万円〕 〔24予算額 123百万円〕	
		【3ー2ー2 海外市場への展開支援】 ○海外市場に向けた製品開発・販路開拓等の支援 ・アジアや新興国など海外での販路開拓をめざす中小企業に対し、海外市場の動向やニーズを熟知したコーディネーターがノウハウや情報を提供するほか、売れる製品づくりのアドバイスから、海外見本市出展までの一貫した支援を行う。また、海外バイヤーを招へいた国内商談会や海外現地での商談会を開催するほか、ビジネスパートナー都市等のネットワークを活用し、国際ビジネス展開を総合的に支援する。 （海外見本市出展及び商談会開催件数：16回） 〔予算額 107百万円〕	・取引や連携につながる見込みのある商談件数：200件 【撤退基準】 ・海外情勢を踏まえながら、原則として取引や連携につながる見込みのある商談件数が100件未満であれば、支援スキームを再構築する	・海外見本市出展：9箇所（平成23年度）、4箇所（平成24年9月末時点） ・国内商談会：2回（平成23年度）、1回（平成24年9月末時点） ・商談件数：10.4件/社（平成23年度）、33.2件/社（平成24年度9月末時点） （但し、海外販路開拓にかかる支援事業の実績） 〔23決算額 85百万円〕 〔24予算額 109百万円〕	

平成 25 年度経済戦略局の主要事業概要

中小企業の経営基盤強化、創業の支援

中小企業の経営基盤強化・経営革新の支援

○大阪産業創造館等における経営力強化の支援

- ・ 様々な分野の専門家によるコンサルティングや、セミナー等の開催を通じ、中小企業の経営課題の解決や経営革新、経営力強化を支援する。とりわけ「事業承継」の支援と「資金調達」のための相談機能を強化する。
- ・ 市場のニーズや販路を熟知するアドバイザーを活用した多様なマッチング機会の提供や、豊富な経験と人脈を有する企業OBが優れた技術を持つ中小企業に提携先等の紹介を行うなど、中小企業の新たな販路開拓を支援する。
- ・ 中小企業の販路や技術提携先の開拓・拡大にとって重要な機会である見本市をより効果的に活用し、中小企業の販路開拓等につなげるため、インテックス大阪において新たな運営方法を導入する。

○中小企業への資金支援

- ・ 中小企業の安定的な事業継続を支えるため、一般的な事業資金をはじめ、創業、セーフティネットにも対応した制度融資を実施し、資金調達を支援する。

○中小企業支援にかかるマーケティング機能強化に向けた取組

- ・ 企業への個別訪問等により、市内企業の抱える課題やニーズを的確に把握するとともに、企業の支援ニーズを蓄積し、組織内で共有しながら効果的な施策の企画立案や個別企業への情報発信等に活用するため、企業情報データベースを構築する。

ものづくりの支援

○工業研究所における技術面の支援

- ・ 工業研究所において、技術相談や試験分析、受託研究に対応し、中小企業の抱える技術面の課題解決を支援する。
- ・ 中小企業がスムーズな産学官連携により新たな技術・製品等の開発に効果的に取り組めるよう、工業研究所に配置したコーディネータにより、共同研究開発プロジェクトの組成や推進、実用化の支援を行う。

○ものづくり人材育成事業

- ・ 中小企業の人材育成・確保につながるよう、ものづくり企業と工業高校等との交流会を開催するとともに、熟練技能者である大阪テクノマスターによる職業講話等を実施し、ものづくりを担う実践的な人材の育成を図る。

創業の促進

○大阪産業創造館における創業支援

- ・創業形態や課題別のコンサルティング、セミナー、ワークショップ等、多様なニーズに対応するとともに事業の成功確率を高めるプログラムを提供し、経済活動の新たな担い手の創出に向けた支援に取り組む。

成長分野や海外市場へのチャレンジ促進

成長分野への参入促進

○成長産業分野における事業化プロジェクト支援事業

- ・ライフ・グリーン分野等の成長産業分野への参入に意欲的な企業や、大学・研究機関、地域の金融機関、支援機関等が参画するプラットフォームを構築する。
- ・プラットフォームにおいて、事業化プロジェクトの公募や、参画者を対象としたセミナー・研究会、産学連携マッチング等を実施することにより、事業化プロジェクトを発掘・組成する。
- ・また、発掘・組成した事業化プロジェクトのうち、実現可能性や市場性の高いプロジェクトを評価・認定し、市場投入までコーディネータが伴走しながら、提携先企業や研究機関等とのマッチングや、公的資金や民間投資の獲得支援など、各段階の課題に対応した一貫した支援を行い、事業化を促進する。

○クリエイティブ産業創出・育成支援事業

- ・「クリエイティブネットワークセンター大阪」を拠点に、クリエイター同士や異業種企業との協働を促進するネットワークを構築・強化する。
- ・新たな製品・サービスの開発に向けたクリエイターと異業種企業とのマッチングや、新規事業の創出や既存事業の高付加価値化を行うことのできるプロデューサー人材の育成などを実施し、地域の強みであるクリエイティブ産業の活性化につなげる。

海外市場への展開促進

○海外市場に向けた製品開発・販路開拓等の支援

- ・アジアや新興国など、海外での販路開拓をめざす中小企業に対し、海外現地のビジネス環境等に精通し、経験豊富なコーディネータを派遣しアドバイスを行うとともに、複数企業による海外見本市への共同出展を支援する。
- ・また、海外バイヤーを招へいした国内商談会や海外現地での商談会、海外展開に関するセミナーなどを開催し、きめ細かく海外販路開拓をサポートする。

地域経済の活性化に向けた取組の推進

地域経済活力の創出支援

○地域経済活力創造事業

- ・ 区役所のコーディネートのもとで、地域の多様な主体（商店街、ものづくり企業、商工団体、住民、NPO等）が協働し、一体となって進める地域活性化の活動を促進するため、各区の実情に即して、当局が持つ情報の提供や、他区との情報交換会等の開催、資金面での支援等を行う。
- ・ 中小企業が気軽に経営に関する悩みを相談できるよう、区役所において経営相談を実施し、区役所のインターフェイス機能の充実につなげる。

○コミュニティビジネス（CB）等の創業や経営力強化の支援

- ・ CB等の普及・啓発等を担う市民局と連携し、CB等の創業に関する講義を通じて、基本的知識等の習得機会を提供することで、CB等に取り組もうとする市民等の意欲を喚起し創業を促進する。また、コーディネータ等によるコンサルティングを通じ、事業プランの策定支援等、経営面のアドバイスを行う。

地域商業集積の活性化

○商業魅力向上事業

- ・ 商店街等が地域資源等を活用して取り組む集客力向上に向けたイベントや、外国人観光客の受入促進、少子高齢化等に対応するソフト事業を支援する。また、コーディネーターを派遣し、商店街等の活性化に向けた事業が、効果的・効率的なものとなるよう、助言・アドバイスを行う。
- ・ 集客や販売促進に積極的に取り組む商店街とともに消費を喚起する市内統一的なキャンペーン「大阪商店街にぎわいキャンペーン」を実施するほか、来街者の安全性・快適性の確保に必要なアーケード・街路灯などのハード事業を支援する。

世界の都市間競争に打ち勝つ都市魅力の創造・発信に向けた取組の推進

都市魅力推進体制の構築

○水と光のまちづくりの推進

- ・ 新たに民間主導の推進組織を構築し、民間の投資を呼び込み、水辺の魅力向上を図るとともに、水の回廊を中心に賑わいを創出する。

○O S A K A光のルネサンスの開催

- ・ 市内各エリアで展開する光プログラムを一体化した「大阪・光の饗宴」として、知事・市長等からなる実行委員会に組織を再編するとともに、そのコアプログラムのひとつとして中之島周辺のライトアップを行う。

○大阪アーツカウンシルの設置

- ・ 大阪アーツカウンシルを府市共同で設置し、豊富な知見を有する専門家による評価等を行うことで、さらなる専門性・透明性・公平性を確保し、より大阪にふさわしい文化行政の展開を図る。

○大阪観光局の設立

- ・ 戦略と行動力あるトップが率いる観光振興のプロ組織として「大阪観光局」を設立し、大阪が関西の観光インバウンドの拠点となることをめざす。

都市魅力創造の基盤づくり

○大阪城エリア観光拠点化事業

- ・ 豊臣期石垣公開事業や、PMO（パークマネジメント組織）の導入に向けた検討など、大阪城エリアの観光拠点化に向けた魅力向上事業を実施する。

○大坂の陣400年プロジェクト

- ・ 大坂冬の陣・夏の陣から400年となる2014年及び2015年にわたり、「大坂の陣」をテーマに大阪城に関連するイベントを集中開催するため、民間企業のアイデアと投資を入れて、空前の「お祭り」を具体化する。

○新しい美術館の整備事業

- ・ ソフト面の基本構想やハード面の建築基本計画を作成するための調査を実施し、これらを踏まえて「基本計画」を策定する。

○天王寺動植物公園エリアの魅力向上

- ・ 建設局で実施予定の事業（観光バス乗降場・駐車場等）と連携を図るなど、天王寺動物園を核とし、周辺エリア全体での集客力向上に向け、効果的なプロモーションを実施する。

○統合型リゾート（ＩＲ）候補地検討調査

- ・ 大阪府と連携し、海外のＩＲ事業者の立地に関するニーズを踏まえ、ベイエリアを中心とした地域において、具体的な集客・経済効果や利便性等の調査を実施し、候補地としての優位性・適地性の観点から検討を行う。

効果的なイベントの展開

○御堂筋フェスタの開催

- ・ 大阪のシンボルである御堂筋の道路空間を活用し、「新しい大阪文化の創造」をテーマに、アートやジャズ、ダンスなど周辺の特徴に合わせたイベント等を開催する。

○御堂筋k a p p oの開催

- ・ 大阪のシンボルである御堂筋を歩行者に開放し、各種のイベントを実施することにより、御堂筋の魅力を国内外に広く発信するとともに、一層の賑わいを創出する。

○大阪マラソンの開催

- ・ 大阪の観光名所を巡る国内最大級の都市型市民マラソン大会である「大阪マラソン」に加え、関連イベントを同時に開催し、大阪全体を盛り上げる取組を推進する。

○水と歴史の都 大阪ウォークの開催

- ・ 日本最大級の都市型ツーデーウォーキングイベントとして開催し、市民等が体力・経験・興味に応じて参加できるプログラムを提供する。

国際化戦略に基づく取組の推進

○姉妹都市等との交流の推進

- ・ これまで培ってきた外交のノウハウやネットワークを効果的に活用しつつ、姉妹都市やビジネスパートナー都市等とビジネス交流をはじめとする多面的な交流を推進する。

国際競争力のある成長拠点の形成

大阪の投資環境等の情報発信や投資有望企業の発掘・アプローチ、進出支援

○総合特区制度の活用による投資・企業の集積の促進

- ・ 地方税を最大ゼロに軽減するという魅力的なインセンティブを活用しつつ、「関西イノベーション国際戦略総合特区」の指定を受けた「大阪駅周辺地区」及び「夢洲・咲洲地区」への医薬品・医療や環境・エネルギーなどの重点産業分野企業の集積を高めることで関西・日本をリードする成長拠点の構築をめざす。

○企業進出の支援

- ・ 大阪府や大阪外国企業誘致センター（O-BIC）等と連携し、大阪の投資環境などの企業誘致関連情報の発信や大阪への進出が有望な企業の発掘を行う。
- ・ 大阪市内での事業所開設の準備拠点として365日利用できる無料オフィスのほか、進出を検討する企業の相談窓口を設置するなど、大阪への進出に必要な支援を実施する。

成長に貢献する公立大学の機能強化

大阪市立大学と大阪府立大学との統合による機能強化

○両大学の統合に向けた取組、市立大学の支援

- ・ 市立大学と府立大学の統合後の具体的な大学像を示した「新大学ビジョン(案)」に基づき、統合に向けた取組を推進する。
- ・ 市立大学の教育・研究の質の向上や社会貢献の充実が図られるよう支援を実施する。